

企業の51.2%が正社員不足 4年連続で半数超の高水準

正社員は「建設」、「運輸・倉庫」が顕著
非正社員は「サービス」が4割超

東北地方・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

大淵 真(調査担当)
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で51.2%、非正社員では31.1%となった。業界別では3業界が6割を上回ったのに対し、非正社員では全ての業界で5割を下回った。「建設」や「運輸・倉庫」においては、人手不足により案件を受注できないとの声が多く、人口減少が顕著な東北においては今後、人手不足がさらに加速する恐れがある。

※ 株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北6県1589社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

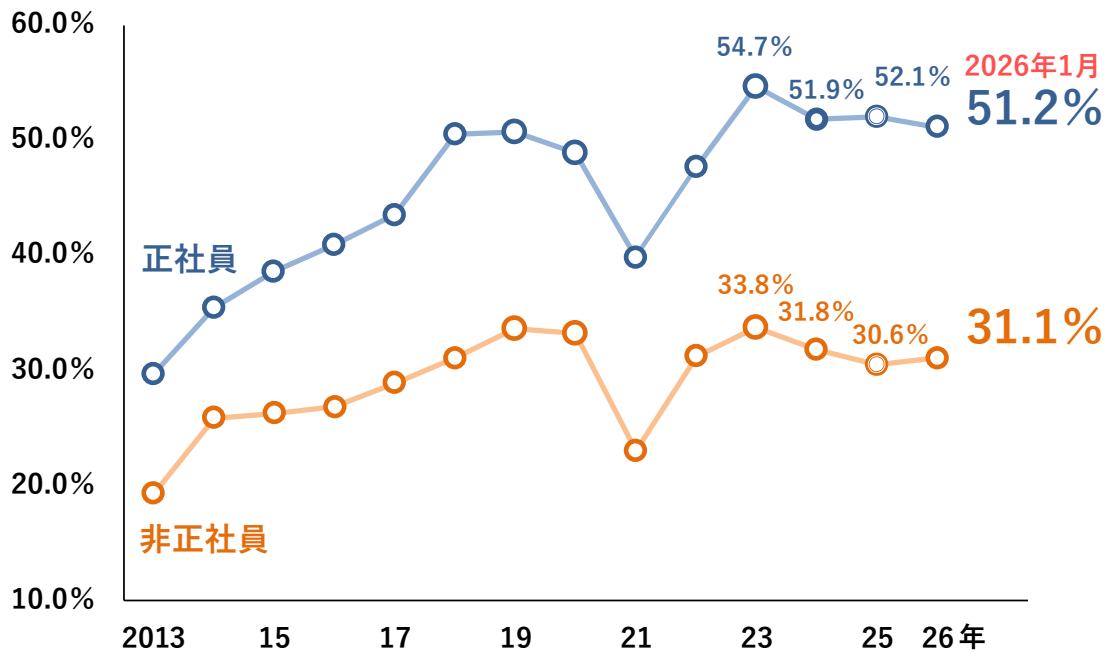
調査対象:1589社、有効回答企業数は764社(回答率48.1%)

正社員不足の企業は 51.2%、1 月としては 4 年連続の半数超

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 51.2%で、1 月としては 4 年連続で 5 割を超えた。前年同月(2025 年 1 月:52.1%)から 0.9pt 低下したものの、引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 31.1%だった。こちらは前年同月(30.6%)から 0.5 pt 上昇しており、1 月としては 5 年連続で 3 割台となっている。

正社員・非正社員の人手不足割合(1 月時点)



[注]人手不足割合は各年の1月時点

<業界別>

正社員:「建設」「運輸・倉庫」高水準で人手不足感が続く

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「建設」が 69.2%(前年同月比+6.7pt)で最も高く、「運輸・倉庫」(63.6%、前年同月比▲0.9pt)の 2 業界において 3 年連続で 6 割台が続いている。また、「サービス」(57.3%、同▲6.1pt)、「農・林・水産」(57.1%、同+17.8%)は 5 割台となった。企業からは、「業務はあるものの人手不足のためプロジェクトが進められない」(サービス、宮城県)といった声が聞かれたほか、人口減少による影響を嘆く声が多く聞かれた。

業種別では、低賃金や不規則な労働環境といった要因から慢性的に人手が不足している「メンテナンス・警備・検査」が 73.1%と高い水準で推移している。

非正社員:「サービス」が 44.2%でトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「サービス」が 44.2% (前年同月比 +1.2pt) で最も高かった。2025 年 10 月に最低賃金が引き上げられ、人件費負担が大きいことから積極的な採用に踏み切れない企業も少なくない。

次いで、「運輸・倉庫」(43.5%、同+1.4pt) が 4 割台で続き、正社員とともに人手不足が顕著となっている。

人手不足割合 業界別

		正社員			非正社員		
		2026年1月 (%)			2026年1月 (%)		
		2024年1月	2025年1月	2026年1月	2024年1月	2025年1月	2026年1月
1	建設	69.2	↓ 62.5	↑ 69.2	1	サービス	45.7 ↓ 43.0 ↑ 44.2
2	運輸・倉庫	69.4	↓ 64.5	↓ 63.6	2	運輸・倉庫	40.7 ↑ 42.1 ↑ 43.5
3	サービス	58.8	↑ 63.4	↓ 57.3	3	農・林・水産	36.8 ↑ 42.3 ↓ 37.0
4	農・林・水産	52.6	↓ 39.3	↑ 57.1	4	小売	29.7 ↑ 39.5 ↓ 35.4
5	卸売	43.8	↓ 43.0	↑ 43.4	5	製造	24.8 ↓ 18.3 ↑ 26.2
6	製造	38.2	↑ 42.0	↓ 41.8	6	建設	38.9 ↓ 26.2 ↓ 25.6
7	小売	42.4	↑ 47.7	↓ 37.1	7	不動産	23.5 ↑ 31.3 ↓ 20.0
8	不動産	33.3	↑ 42.1	↓ 23.5	8	卸売	19.1 ↓ 18.0 ↑ 18.5

※母数が 15 社以上の業界が対象

まとめ:高水準で推移する正社員の人手不足、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026 年 1 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 51.2%、非正社員では 31.1% だった。

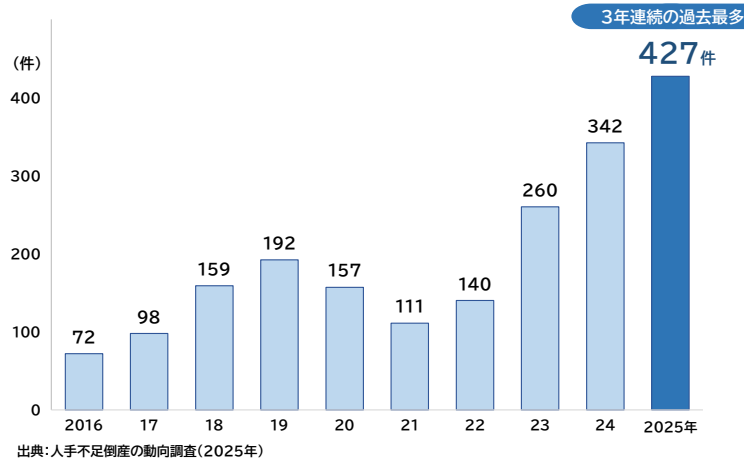
正社員において 1 月としては、4 年連続で半数超の企業が人手不足と感じており、依然として高水準で推移している。「建設」や「運輸・倉庫」では、人手不足を背景に受注に対応できないという声も聞かれ、特に影響が大きい。

非正社員では、「サービス」、「運輸・倉庫」が 4 割台で推移しており、最低賃金引き上げを背景とした人件費負担の増加にともなう採用控えも影響している。

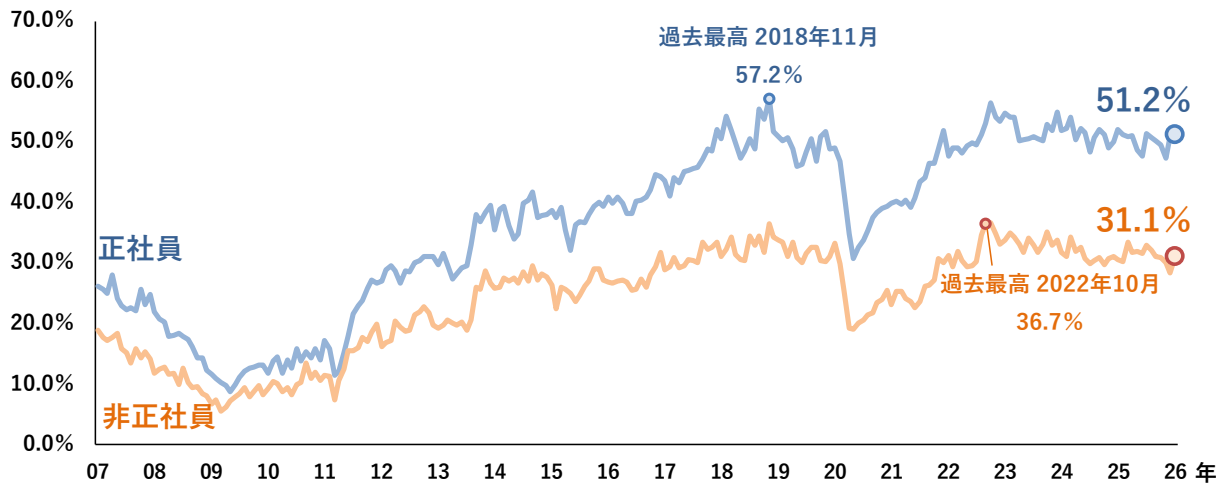
こうしたなか、「人手不足倒産」は 2025 年に全国で 427 件(東北 35 件)発生し、ともに 3 年連続で過去最多を更新した。全国では年間として初めて 400 件を超えており、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。今後も賃上げ機運が高まることが想定され、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

東北においては、従業員の高齢化に加え、人口減少が顕著で、若手人材の流出も深刻化していることから人手不足感は今後も高水準で推移するとみられる。次世代への引き継ぎが喫緊の課題となっている企業もあり、こうした課題を乗り越えるために人材確保は重要な一手で、企業存続にも大きくかかわってくる可能性がある。

【参考】「人手不足倒産」推移(全国)



【参考】正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング